

(三) 大学に対する社会的評価等

本学は、中期経営計画（マスタープラン）の中で、経営目標を「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する。」と定め、教育事業を展開している。

特に、地域との連携、産官学連携等の社会貢献に注力しており、例えば、環境意識の啓蒙の観点から、町内会と連携した月1回の「キャンパスクリーン活動（大学近隣も含む）」、地域との連携活動を推進するために行政、JR、商店会、町内会等の委員で構成する「キャンパスサミット」、地域の小学生、中学生をメンバーとし、挨拶指導に始まり授業の復習等までサポートする少年野球チームの「FIT ジュニア」、地域企業との共同研究等を推進するための「FIT テクノクラブ」、さらには、地域の文化の拠点を目指し、工学・情報系の公開講座はもとより教養文化講座等を開講する「エクステンションセンター」、等々の活動を行っている。

これらの活動は、福岡市東区及びその周辺市町を中心とする地域社会に、本学が形成した教育研究に基づく諸資産を還元することで、「広く社会に貢献する。」という本学の経営目標を体現したものと見える。その成果は、地域で生活される多くの住民の方々に少しばかりの満足感を与えているものと我々は自負している。

また、最近の事例として、平成20年3月に、JR鹿児島本線の筑前新宮駅が「福工大前」駅に駅名変更となった。このことは、10年にも及ぶ地域と協働した「筑前新宮駅を考える会」への参加を通じ、また、上述した本学の教育研究活動が地域社会に浸透し、評価されたことの集大成である。まさしく“地域の教育拠点”として、本学が評価され、その活力を検証したものと見えよう。

18歳人口が減少を続けるなか、本学は九州のみならず他地区からも含めて、入学定員を超える入学者数を維持し続けている。また、本学学生に対する求職先も全国に分布している。これらの事実も、本学が立地地域のみならず全国的にも、確立した社会的評価を得ていることを示している。

(四) 大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応

(1) 文部科学省からの指摘事項

平成18年度に大学院社会環境学研究科設置認可の申請を行い、認可を受けたが、その際、「工学部知能機械工学科、電気工学科の入学定員超過の是正に努めること。」という留意事項が付された。

この留意事項については、平成19年度、20年度提出の設置計画履行状況報告書において、点検・評価を行い、次のとおり改善状況を報告し、平成20年度履行状況調査結果では、電気工学科が大幅に改善し留意事項の対象から外された。

(イ) 平成19年度入試

(A) 履行状況

平成19年度入試については、全国の大学入学定員と18歳人口から算出される進学者数が同一となる統計上の全入時代が到来するとの認識に立った上で、合格判定等に臨んだ。その結果、大学全体の「入学定員超過率」は1.18倍、「平均入学定員超過率」は1.19倍となった。

また、認可時の留意事項の対象となった工学部知能機械工学科および電気工学科の「平均入学定員超過率」の状況は、知能機械工学科1.31、電気工学科1.32と若干悪化する結果となった。

この要因は、志願者を取り巻く内外の環境が非常に厳しい状況下にあつて、今次認可前の11月に実施された一般推薦入試の志願者数が大幅に減少し、一部学科での定員割れが危